

ごあいさつ



平素より農協事業全般につきまして、格別のご理解とご利用を賜りまして厚く御礼申しあげます。

この「ディスクロージャー誌」は、皆様が安心して当農協をご利用いただけますよう業務内容をまとめた情報開示誌です。是非ご一読いただき、当農協への関心とご理解を深めていただければ幸いです。

さて、平成最後の年度となりました31年度は、200年ぶりの天皇陛下譲位によって新天皇が即位され、穏やかに令和という新たな時代を迎えた特別な年度でありました。国内景気は、新天皇即位に伴う祝賀ムードや連休などの効果により上昇傾向であったことに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などから好調のまま上半期を折り返しましたが、年明け以降は世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大で、世界各国において経済活動がマヒ状態となり、これが世界経済、国内経済に与える影響は計り知れない規模になるものと思われているところです。

現下の農業情勢においては、農業生産現場における労働力不足が改善傾向になく年々顕著になっているという問題があります。ひとつには、農業者の高齢化と後継者不足による農業従事者の減少がありますが、これは農業生産力の減少と衰退をもたらしております。もうひとつには、大規模農家や大型組織経営体が増加し雇用労働力が増加している一方で、日本全体が少子・高齢化による人手不足の状態にあるため、農村部では過疎化の進展により需要に見合った労働力を確保することが難しくなっており、これが今後ますます深刻化していくものと憂慮しております。

当期の事業概況ですが、年間を通して好天が多かったことから、りんごでは黒星病による被害は無かったものの、着果量の少なさと少雨による水不足等の影響から生産量は減少し、入庫数量は計画を63万箱ほど下回る261万箱ほどに止まりました。米については、津軽地域の作況指数が106の豊作だったことが幸いし、申出数量を超える9万8千俵ほどの集荷に繋がっております。園芸作物では、当期販売額10億円の大台を目指して取り組みましたが、野菜の多くの品目において前年単価を割り込む状況が続いたことが起因し残念ながら達成には至りませんでした。

このような事業環境の中、平成31年度（令和元年度）決算は、りんご入庫数量減少に伴い生じる利益減少を最小限にとどめる対策を講じてきた結果、事業総利益が31億2千万円、当期剰余金が約2億4千万円となり、僅かながら剰余金計画を上回ることができました。

これもひとえに、組合員の皆様や地域の皆様のご理解とご利用の賜物であると重ねて御礼申しあげます。

最後に、組合員の皆様や地域の皆様から、身近で親しみやすく安心して利用していただける「つがる弘前農協」となれるよう、新たな「第5次中期経営計画」の着実な実践に向け、役職員一同新たな気持ちで取り組んでまいりますので、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげ、ごあいさつといたします。

つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長

工藤 文明

経営理念

地域農業を守り^{はぐく}み、地域と農業のかけはしとなり

地域社会のゆたかな^{あした}未来へ貢献します。

「^{ひら}拓き」「^{あした}はぐくみ」地域の未来へ・・・

経営方針

1. 「一人は万人のために万人は一人のために」の協同組合精神に徹し、地域農業を守り発展させるため、地域社会に信頼される農業協同組合を目指します。
2. 農業を通じた社会貢献により、地域に親しまれ愛される農業協同組合を目指します。
3. 地域と農業のよりよい「共生環境」を創造し、地域社会の豊かな^{あした}未来へむけ地域に協調した事業運営を目指します。
4. 役職員が一体となった事業運動を展開し、組合員に還元できる経営を目指します。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況（2019年度）

〔全般的概況〕

世界経済については、昨年から始まった米中貿易摩擦が今年度も拡大し、世界的に中国への輸出減少傾向となったことや、英国のEU離脱への懸念といった不確実性に加えて、中国における債務削減の取り組みや、ドイツによる自動車産業の低迷などが、製造業や輸出を中心に経済を下押し、実質経済成長率は低下しました。また、昨年12月から中国での感染拡大が報じられ始めた新型コロナウイルスの発生により、人の移動や物流が制約を受け、需要が下振れしていることから、今後の世界経済への影響は避けられない状況となっています。

日本経済においては、軽減税率の導入や様々な経済対策を併せ実施された消費増税により、国内の景気動向指数は前回の消費増税の悪化幅を上回る8年7ヵ月ぶりの大きな減少となりました。

農業情勢では、全国各地で災害に悩まされた年となりました。中でも昨年10月に発生した台風19号は、関東を中心に大雨や暴風など広範囲におよび農業被害は30都府県で600億円を超える甚大なものとなりました。

管内においては、米は津軽地方は106%の作況指数となり、販売環境も概ね良好でした。一方、園芸作物については、7月以降の高温の影響により、各産地とも生育が進み出荷が前倒し傾向となったことから、価格は安値基調のまま推移しました。

りんごについては、昨年のような黒星病の多発も無く、開花から順調な生育のように思われましたが、着果量が少なく、加えて夏場の少雨による水不足の影響から小玉傾向となりました。

このような情勢の中、事業収支では、りんごの入庫減少に伴い収益の減少が見込まれたため、早期から各事業ともに最大限経費を圧縮し、他事業での収益確保に取り組んだ結果、当期剰余金は計画に対し2千万円上回る、2億4千万円を計上することができました。

〔自己改革の実践状況〕

平成31年度（令和元年度）は、第4次中期経営計画に掲げた「JA自己改革実施計画」の最終年度であり、3ヵ年の総括となる年度となりました。

第一の基本目標である「組合員の所得増大」では、昨年度機能性表示食品として消費者庁へ受理された「プライムアップル！（ふじ）」に続き、「プライムアップル！（王林）」も受理され、農産物の価格底上げとなりました。また、生産コスト軽減に向けた肥料・りんご袋の特別品目の設定による提供や、基幹作物であるりんごの輸出強化、園芸作物においては、重点品目としているピーマンの共選化が実現されたこともあり、平成28年度末では57名であった出荷者は年々増加し平成31年度末では129名、販売金額においては、平成28年度末で5,500万円、平成31年度末で1億3,500万円まで増加しました。

第二の基本目標である「地域の活性化」では、次世代へ「食」と「農」を広く周知するため、提携小学校において、野菜の植え付けから収穫、調理を行う「農業塾」の実施や、地産地消の拡大を行うため農産物直売所でのイベント活動の拡大により安全・安心な地元農産物の幅広い提供を行うことができました。

第三の基本目標である「組織・経営力の発揮」では、高齢・労力不足による離農の抑制に対応するため、にんにくの乾燥や選別作業受託の実施、無料職業紹介所を介した求人登録者と求職登録者との突き合わせを行い、約20件の雇用契約が成立しました。また、支店体制の充実化に向けた業務機構の見直しによる内部牽制機能強化や、老朽化施設の更新等に備えた施設整備積立金の新設、固定比率についても110%を維持する目標を達成しました。

また、これらの取り組み事例の紹介を盛り込んだ冊子「当JAにおける自己改革への取り組み状況について」を作成し、活動内容を広く周知しました。

今後も、JA自己改革の実践を継続し、役職員一丸となり組合員および地域へ貢献できる農協づくりに取り組んでまいりますので、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

事業の概況（2019年度）

① 信用事業

【貯金】

主要作物であるりんごは、夏場の干ばつおよび9月も高温で推移したことが果実肥大に影響し、小玉傾向となり、販売代金による貯金振込額は減少しました。

このような状況の中でも、当JA独自商品である「懸賞金付き定期貯金（運だめし）」および「第6回特産品付き定期貯金（さと味ちゃん）」は、商品の一部見直し、費用削減を図りながらも順調に推移し、前年以上の実績を確保しました。金融業界では依然として低金利で推移しており、金利上昇幅を縮小したことで、計画の貯金量確保が難しい状況となりました。

この結果、事業量では計画対比99.5%、前年対比100.7%の実績となりました。

【貸出金】

令和元年産は、天候不順（高温・少雨）等による農作物の収量減収および販売価格低迷に伴い、農業経営支援策として農業災害資金を発動し、87,190千円（64件）の融資を行いました。

また、各種ローンおよび農業融資については金利軽減を図るほか、農業近代化資金は保証料助成を行うなど、組合員融資の充実に努めるとともに、住宅および農機具業者への定期的な営業活動を行った結果、農業融資は新規実行計画を達成したものの、事業量では計画対比99.8%、前年対比100.5%の実績となりました。

② 共済事業

長期共済では、生存保障分野の生命総合共済が好調に推移し、さらには新たに次世代との接点強化と普及拡大に取り組み、「こども共済お見積りキャンペーン」を展開し、計画の達成へ繋がりました。

短期共済では、契約数維持拡大に向け、新規契約獲得を「自動車共済お見積りキャンペーン」により加えて保障の充実を図る「自動車共済グレードアップキャンペーン」2本のキャンペーンを基軸に事業を展開しましたが、計画を下回る実績となりました。

しかしながら、長期・短期を合算した推進総合実績では、計画対比103.5%の実績となりました。

③ 購買事業

【生産資材】

生産コスト軽減を図るべく、低価格肥料の早期受注や特別価格肥料の取り扱いなど予約購買の有利性の発信と予約キャンペーンの実施で利用拡大に取り組みましたが、春のりんご花芽が少ないことで収穫量の減少が想定されたことから反射資材等、その他生産資材の買い控えによって取扱高が減少しました。この結果、生産資材事業量では計画対比96.4%の実績となりました。

【生活資材】

安全・安心にこだわった国産品を使用した食材の提供や、組合員の利便性向上を目指した生活用品の安定供給に努めましたが、消費低迷から取扱高が減少しました。

この結果、生活資材では、計画対比80.5%の実績となりました。

【車輛・燃料】

農機具については、乗用草刈り機など小型機械は堅調に推移しましたが、スピードスプレーヤーなど大型商品の販売が伸び悩み計画対比84.4%でした。また自動車についても軽トラック、フォークリフトなどの需要が少なかったため計画対比56.2%となり、農機具・自動車ともに計画を下回りました。

燃料事業については、低燃費車の普及と安値競争、さらには暖冬小雪による灯油・軽油の販売量の減少により供給金額で前年対比87.4%と金額・数量ともに前年を下回る結果となり、LPガスについては、取引戸数の減少および毎月の使用量減少などにより計画対比91.2%となりました。

事業の概況（2019年度）

④ 販売事業

【りんご】

令和元年産りんごの取扱計画は324万箱を目標としましたが、着果量不足や夏場の干ばつの影響もあり、最終在庫数量では260万7千箱で計画対比80%、前年対比89%の実績となりました。品質面では台風等の大きな自然災害が無かったことでキズ果の比率は少なく、糖度が高く外観・食味ともに良好な内容となりました。

販売については、早生種は競合産地の長野県産が日焼けや降雹・降霜の影響から計画を下回る出荷量となったこともあり、産地間リレーが円滑に行われ、概ね順調に販売されました。中生種は、トキの海外輸出が台湾では昨年産の食味不良、香港ではデモの影響により、出荷数量が伸び悩み前年対比85.5%に留まりました。主力品種のサンふじは例年通りの11月中旬から販売を開始しました。中生種の流通在庫が少なかったことに加え、他県産が台風の影響により下位等級品の比率が高かったこと、青森県では旧正月用の輸出向け出荷が年内から盛んに行われたことで、国内市場への出回りが減少し上位等級品を中心に高値での取引となりました。

年明け後の青森県全体の産地在庫は前年対比84%と少なく市場価格は高値基調で推移しましたが、量販店等での売価も高いことで荷動きが鈍る場面もありました。そのような状況の中でも、食味の良さをアピールしながらの試食宣伝会を全国で開催し、販売促進に努めました。

海外輸出については、旧正月以降も積極的に出荷をしましたが、3月末実績では前年比86%と前年を下回る結果となりました。総合的にはりんごの数量が少ないことや競合果実の状況が良くないことなどもあり、概ね順調な販売となりました。

【米】

令和元年産の津軽地方の作況指数は「106」の良であり、育苗期から移植後、収穫期までの気温が平年より高かったため、収量の増加に繋がりました。

この結果、出荷申出数97,192俵に対し集荷数量は98,363俵となり、申出対比101.2%の実績となりました。

また、「青天の霹靂」は8,021.5俵の全量が品質基準値をクリアしました。

【やさい・特産果樹・花き・花木】

3月の気温が高めに推移したことから、弘前市の消雪日は平年より18日早い3月13日となりました。4月は寒暖の差が激しかったものの、5月は晴天が続き、気温も高めで多照・少雨で推移しました。6月上旬は高温・少雨となりましたが、梅雨入り後は降雨が続き低温で推移しました。

やさいについては、高温・少雨の影響からアスパラガスの収量が少なく、トマトでは早期白熟による低段の裂果、ピーマンでは尻腐れ果の発生が多く見られました。7月以降は全国的に気温が高く、各産地とも生育が進み出荷が前倒し傾向となったことから、価格は安値基調のまま推移しました。最終的に出荷量は前年を上回ったものの、単価安の影響もあり、販売金額は前年を下回る結果となりました。

特産果樹については、結実や果実肥大は順調に推移し、桃では、せん孔細菌病も見られず出荷量は前年を大きく上回りました。洋なしやぶどうも台風等による落果被害もなく、収穫は順調に行われました。

また、ピーマンや洋なし・ぶどうの選果作業場所を高杉冷蔵庫へ集約し、選果作業の効率化を図るとともに、桃の出荷用ダンボールのデザインを変更し、「つがるの桃」をPRした販売を行いました。

出荷量実績は、やさいが前年対比126.7%、特産果樹が前年対比126.9%、花き・花木が前年対比100.6%となり、販売金額実績は、計画対比93.0%、前年対比99.5%となりました。

⑤ 直販事業

令和元年産のりんご販売は、ダイレクトメール販売やネット販売が高値で推移したものの、計画対比は86.9%となりました。

独自米の販売は、生協をはじめ、介護および宿泊施設等年間を通して計画的に安定した販売となりました。

当JAオリジナルりんごジュースは「JA堺市合併50周年」企画の記念品に採用され、順調な販売ができ、計画対比114.9%となりました。

直売所では、各店舗において「栽培履歴の記入の仕方」や「これからのオススメ野菜」等の研修会を開催し、安全・安心で魅力ある直売所づくりに取り組みました。

11・12月の2ヶ月間設置している「りんご直売コーナー」では、上位等級品が品薄のなか販売金額は前年を上回ることができました。

新規事業として「つがる弘前軽トラ市」を7月～10月まで合計5回開催し、地場産の野菜および果物の販売、直売所のPRを行い出店者とお客様との相互交流を図りました。また、地域交流として、弘前市東部児童センター・一輪車クラブおよび弘前大学教育学部附属小学校合唱団等のイベントを行いました。

事業の概況（2019年度）

⑥ 指導事業

【営農指導】

りんごでは、生理に則した栽培を基本とし、品種・形態別重点項目に則したセミナーの開催による品質向上対策や、熟度調査の結果に基づいた適期収穫指導に努めました。また、黒星病の発生予察を行い、基準散布量の遵守と降雨前散布の徹底により発生密度の低下に繋がりました。

米穀では、安定生産技術の指導に加え、省力化に向けた取り組みを強化させるため、セミナーの開催や個別指導巡回を通じた適期栽培指導の徹底により、収量・品質の向上を図りました。また、ICT技術を活用した「青天ナビ」による適期刈り取り指導により、青森県産ブランド米「青天の霹靂」は全量が出荷基準を満たしました。

園芸作物では、安定した収量と品質確保に向けて、品目に応じた地区横断的なセミナーを実践し、気象変動に即応した現地指導に努めました。また、新規作付者を対象としたセミナーの開催や個別指導巡回を実施しました。生産拡大に向けた取り組みでは、作業受託事業等の新たな方策によりピーマン、ミニトマト、にんにく、桃等の主要品目の作付け拡大に繋がりました。

農政関連では、地域営農ビジョンの実践会議等を通じて地域づくりに取り組むことに加え、集落営農組織に関してはJAつがる弘前集落営農組織連絡協議会が中心となり、各種研修会等を開催し、各組織の繋がりと経営基盤の強化を図ったほか、各種交付金を活用し農業者の所得増大に努めました。

労働力不足対策では、JAと各市町村広報誌に無料職業紹介事業の募集広告を掲載し、求人者と求職者の突き合わせを行ったほか、援農ボランティアを受け入れ、管内生産者圃場で作業に従事しました。また外国人労働力による新たな取り組みとして、りんご袋掛け作業受託を試験的に実施したほか、新規就農希望者に対しては随時相談に対応しました。

経営支援対策として、農業簿記記帳代行サービスは、利用者が33名増加の304名となり、うち36名の方が白色申告から青色申告へ申告方法を変更しました。また、延べ192名の利用者と6月と12月に面談会を開催し、決算に向けた情報の共有を図りました。

【生活指導】

組合員やその家族の健康管理活動として、人間ドックのほか、年齢に関わらず受診することができる血液検査や複合健診を、行政や医療機関と連携を取りながら実施しました。

管内6つの小学校と1つの児童館の子どもたちを対象に行った食農教育活動「農業塾」では農業体験や料理教室などを通じて、地域農業の役割や「食」と「農」の繋がりについて学んでもらいました。

女性部では、若い世代を対象とした伝承料理講習会の開催や、常勤理事と語る会において組織やJA運営に関する意見交換を行うなど、活発に活動しました。

【組織・広報活動】

地域農業を担う後継者育成を目的とした、農業後継者研修は第6期がスタートしました。22名の研修生が、営農、経営、一般教養等について知識を深めました。

青年部では、「健康プロジェクト」の推進に継続して取り組みました。健康診断の受診を部員に促し受診率向上に努め、食生活改善をテーマにした全体学習会を開催するなど、健康意識の向上を図りました。弘前市に要請し開催された「市長車座ミーティング」では、農業・農政について積極的に意見交換を行ったほか、部員増員に向けたPRポスターを作成し各所に掲示し、婚活委員会を設置して婚活イベントの企画を始めるなど、組織の活性化に努力しました。

広報誌「いぶき」、一般向け広報誌「JApple-ジャッフル」、Facebookを活用し、各事業部・組織で行っている活動を積極的に取材し、簡潔な文章で分かりやすく伝えることを心掛けて発信しました。

事業活動トピックス

日付	内容	日付	内容
R1. 07. 10	年金無料相談会（弘前西支店・船沢支店）	R1. 08. 22	年金無料相談会（十腰内支店）
R1. 07. 11	年金無料相談会（目屋支店）	R1. 08. 23	年金無料相談会（岩木支店）
R1. 07. 12	年金無料相談会（碓ヶ関支店）	R1. 08. 10	直売所4店舗「お盆セール」（～13日）
R1. 07. 17	年金無料相談会（和徳支店）	R1. 12. 28	直売所4店舗「年末セール」（～30日）
R1. 07. 18	年金無料相談会（弘前中央支店）	R2. 01. 16	年金無料相談会（弘前南支店）
R1. 07. 23	年金無料相談会（大鰐支店）	R2. 01. 17	年金無料相談会（薬師堂支店）
R1. 07. 27	まいどサマー新鮮組/ふじの里感謝祭	R2. 01. 21	年金無料相談会（藤崎支店）
R1. 08. 20	年金無料相談会（弘前北支店）	R2. 01. 23	年金無料相談会（弘前支店）
R1. 08. 21	年金無料相談会（弘前東支店）		

農業振興活動

日付	内容	日付	内容
H31. 04. 19	アスパラガスセミナーおよび目揃会	R1. 08. 23	りんご（早生種）の山選果基準説明会
R1. 05. 07	ネマガリタケ目揃会	R1. 09. 02	プルーン目揃会
R1. 06. 04	特別栽培トマト部会巡視会および目揃会	R1. 09. 13	ぶどう部会巡視会および目揃会
R1. 06. 11	ピーマン部会目揃会およびセミナー	R1. 09. 19	ねぎ目揃会
R1. 06. 17	さくらんぼ目揃会	R1. 11. 15	ぶどう部会剪定講習会
R1. 06. 20	きゅうり目揃会	R2. 01. 17	さくらんぼ部会剪定会
R1. 07. 24	桃山選果基準説明会	R2. 01. 30	プルーン部会剪定会
R1. 07. 30	にんにく目揃会	R2. 02. 09	りんご振興協議会整枝剪定講習会
R1. 08. 09	嶽きみ部会現地検討会	R2. 02. 17	洋なし部会剪定会

地域貢献情報

- 農業体験「キッズあぐりスクール」の開催
- 小学校等を対象とした農業体験の実施
- 各地区、支店での夏祭りの開催
- 農業後継者育成研修会の実施
- 高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」による各種イベントの実施
- 「高齢者等地域見守り活動」の実施
- 「つがる弘前軽トラ市」の実施
- 食農教育をすすめる子ども雑誌「ちゃぐりん」の贈呈

リスク管理の状況

● リスク管理体制

1. リスク管理の方針

金融の自由化・国際化の進展やIT技術の発展に伴うシステム化や高度化、デリバティブ商品の多様化等により、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化・多様化してきております。また、金融ビッグバンの進展により金融の自由化が本格化し、リスクを最小化するだけでは収益が望めない状況となっております。

このような中で、組合員・利用者の皆様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、安心して当JAをご利用いただくためには、適切にリスクを管理し、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、当JAでは、発生率が高いと考えられる信用リスク、市場関連リスク、事務リスクを主として、管理体制の強化に努めております。

① 信用リスク管理

貸出金や利息などの債権が回収不能となり被る損失である信用リスクは、貸出資産の健全性を維持するため専門部署であるリスク審査課を設置して審査体制の強化に努めております。

② 市場リスク管理

資産（貸出金・有価証券）・負債（貯金）双方の金利変動に伴い被る損失である金利リスクは、余裕金運用会議（ALM委員会）において、運用、調達にかかるリスク管理に取り組み、健全な資産・負債のバランス向上に努めております。

③ 事務リスク管理

事務上のミスや不正により被る損失である事務リスクは、内部牽制組織として監査部門を設置しており支店での事務指導や定期的な監査を実施しております。

また、事務の見直しや規程整備などを通してリスクの管理・強化に努めております。

④ システムリスク管理

当JAにおける基幹業務勘定系システムは、経済管理系システム・信用システムを県農協電算センター、共済システムを全共連へ委託し運営しております。従いまして、これらに係るシステムのダウン又は誤作動等により被るリスクについては、委託先の指示に基づいた対策により対応しております。

2. 審査体制

融資の取扱いについては、各支店窓口での受付から最終決定者まで稟議手続により判断する体制を採っております。事前審査を十分に行うとともに担保の徴求、保全、回収については、常に本店と支店が連携をはかりながら問題債権の早期解消等について、対策を講じております。

また、リスク審査課では、審査体制の強化と窓口の審査能力向上に努めております。

3. ALM管理体制

資金調達面と運用面を総合的に管理するため、余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的で開催し、金融情勢、金利、経済環境や資金動向の予測をもとに金利変動リスク等を回避するためのALM手法の充実とリスクヘッジ手法の活用により、財務の健全性維持と安定的収益確保に努めております。

● 法令遵守体制

1. コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

◇ コンプライアンス運営態勢 ◇

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、各部署及び各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

リスク管理の状況

● 金融ADR制度への対応

1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの信用事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または
信用部金融課(電話：0172-28-1121) 午前9時～午後4時(金融機関の休業日を除く)

共済事業に関する苦情相談窓口は、最寄りの各支店または
共済部共済課(電話：0172-28-1120) 午前9時～午後4時
(土日祝日および12月31日～1月3日を除く)

2. 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

①信用事業

- ・東京弁護士会紛争解決センター(電話：03-3581-0031) 午前9時30分～午後3時(土日祝日を除く)
- ・第一東京弁護士会仲裁センター(電話：03-3595-8588) 午前10時～午後4時(土日祝日を除く)
- ・第二東京弁護士会仲裁センター(電話：03-3581-2249) 午前9時30分～午後5時(土日祝日を除く)
- ・仙台弁護士会 紛争解決支援センター

1. の相談窓口または(一社)JAバンク相談所(電話：03-6837-1359)にお申し出ください。

②共済事業

- ・(一社)日本共済協会 共済相談所
(電話：03-5368-5757, <https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>)
 - ・(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構(<http://www.jibai-adr.or.jp/>)
 - ・(公財)日弁連交通事故相談センター (<http://www.n-tacc.or.jp/>)
 - ・(公財)交通事故紛争処理センター (<http://www.jcstad.or.jp/>)
 - ・日本弁護士連合会 弁護士保険ADR(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)
- 各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。1. の相談窓口またはJA共済相談受付センター(電話：0120-536-093)にお申し出ください。

● 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

● 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2020年3月末における自己資本比率は、12.58%となりました。

● 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	つがる弘前農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に 参入した額	4,585百万円(前年度4,658百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実にも努めています。

主な事業の内容

● 主な事業の内容

(信用事業)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、JA・農林中金という2つの組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務 ◇

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預 入 期 間
普通貯金	いつでも、お預入れ・お引き出しが自由な商品です。また、各種公共料金等の自動支払、給与・年金のお受取り口座としての機能を備えると、毎日の暮らしの「お財布がわり」としてご利用いただけます。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながらか、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高に応じた金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の全ての機能を備えているのに加え、定期貯金をセットすることで、定期貯金合計額の90%（最高500万円）まで自由融資も可能となりご利用になれます。	出し入れ自由
定期積金	毎月または2ヵ月毎に一定額を積み立てすることにより、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6ヵ月以上60ヵ月以下・120ヵ月
期日指定定期貯金	便利さを備えた定期貯金です。期間は1年間据え置き後最長3年で、1年ごとの複利計算となります。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金	ボーナスや分散されている貯金などをまとめてお預け入れするのに便利な商品です。お預けいただく金額および期間に応じてよりおトクな金利となります。3年以上お預けの個人の場合、複利型がご利用できます。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。
大口定期貯金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期貯金です。法人および団体でのご利用はこちらでお預かりいたします。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期まで変わりませんので安心です。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。

主な事業の内容

◇ 貸出業務 ◇

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、個人向けローンも取り扱っております。

【主な貸出金商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	原則 10年以内
農機ハウスローン	農機具のご購入、修理費用など、および他金融機関の農機具ローンのお借換え、パイプハウス等資材、建設費用などにご利用いただけます。	1,800万円以内	1年以上 10年以内
農業近代化資金	設備資金から運転資金まで様々な資金使途に利用できる長期・低金利の制度資金です。	個人：1,800万円以内 法人・集落営農組織等： 2億円以内	原則 15年以内
制度融資	農業経営改善促進資金など、各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫や就農資金）の各種資金をお取り扱いしております。		

【主な貸出金商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）・新築・増改築・中古住宅の購入および既にお借入の住宅資金の借換えなどにご利用いただけます。	10万円以上 1億円以内	3年以上 35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等、およびその他住宅に付帯する施設などの住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	10万円以上 1,500万円以内	1年以上 20年以内
多目的・フリーローン	使いみちはご自由です。ただし、負債整理資金などは除きます。	1万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 10年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入（中古を含む。）点検・修理・車検、購入に付帯する諸費用、共済掛金に必要な資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費および下宿代など教育に関する資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	最長 16年10ヵ月の 範囲内
カードローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	極度額 500万円以内 (10万円単位)	原則として、 審査のうえ 自動更新

主な事業の内容

◇ 為替業務 ◇

全国のJ A・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当J Aの窓口を通して全国どこの金融機関でも振込や送金、手形・小切手等の取立が安全で確実かつ迅速にできます。

◇ その他の業務およびサービス ◇

当J Aでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取・支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、多くの金融機関でご利用いただけるキャッシュサービスなどいろいろ取り揃えております。

さらにJ Aカード会員になりますと、カードショッピング・キャッシングなど多機能にわたってのサービスをご利用いただけます。

【各種サービスの内容】

種 類	サービス内容や特徴
内国為替サービス	全国どこの金融機関でも、お振込、ご送金、お取立を行っております。
J Aキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のJ A・信連・農林中金・銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・ゆうちょ銀行・セブン銀行・コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）ATM（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国のJ A・信連・農林中金・ゆうちょ銀行・セブン銀行、コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）では現金のお預入れもご利用いただけます。さらに県内J AのATMではお引出し、お預入れとも通帳によるお取扱が可能となっております。
給与振込サービス	給与・ボーナスがおお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金は必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがおお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出向く手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・水道料・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス（J Aカード）	J Aカードはライフシーンに合わせて選べ、ICチップを搭載したより安全なクレジットカードです。VISA・NICOS・Masterマークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインや暗証番号ひとつでご利用いただけます。24時間年中無休のロードアシスタンスサービス付カードやETCカードもお取扱しています。J Aならではの特典や各種サービスを満載しており、三菱UFJニコス(株)との提携により三菱UFJニコス(株)の提供する各種サービスも受けられます。
口座振替サービス	収納企業(委託者)に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ATM振込サービス	ATMを使用して全国どこの金融機関でも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております。
ATM定期預入サービス	ATMを利用して総合口座定期貯金は1件目から、通帳式定期貯金および積立式定期貯金は2件目からの預入ができるサービスです。
J Aネットバンクサービス	全国どこからでもインターネットに接続可能なパソコン・携帯電話等を使い曜日に関わらずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております。

主な事業の内容

◎ATM利用手数料

【当JAのキャッシュカードまたは通帳をご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日・年末
		8:00～8:45	8:46～18:00	18:01～21:00	8:00～9:00	9:01～14:00	14:01～21:00	8:00～21:00
JA(県内・県外)、信連ATM	入出金	無料			無料			無料
その他金融機関の提携ATM	JFマリンバンク	無料			無料			無料
	青森銀行	無料		110円	110円			110円
	三菱東京UFJ銀行	110円	無料	110円	110円			110円
	ゆうちょ銀行	110円			110円			110円
	セブン銀行	110円	無料	110円	110円	無料	110円	110円
	イーネット・ローソンATM	110円	無料	110円	110円	無料	110円	110円
	上記以外の提携金融機関	110円		220円	220円			220円
	キャッシング提携会社	キャッシング	無料		110円	110円		110円

※ 青森銀行は、「あすなろネット」表示のATMが対象となります。

※ ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット・ローソンATMは、当JAのキャッシュカードにより、それぞれのATMで取引した場合に申し受ける手数料です。

※ セブン銀行発行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。

※ キャッシング提携会社のうち、ご利用いただけるカードは、三井住友、JCB、UC、三菱UFJニコスのカードです。

注1. 上記金額には消費税を含みます。

注2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日・3日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注3. JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱できません。

注4. 稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJAバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合およびご利用の金融機関により手数料が異なる場合があります。詳しくはお近くのJAまたはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

注5. イーネットATMはファミリーマート・スリーエフ・ポプラ等のコンビニエンスストアに設置されています。

注6. ローソンに設置されているローソンATM以外のATMはサービス内容が異なる場合があります。詳しくはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

注7. コンビニエンスストア等の一部の店舗において、ATMが設置されていない場合、金融機関が直接ATMを設置している場合、他ATM運営会社のATMが設置されている場合があります。「イーネットATMマーク」「ローソンATMマーク」をご確認のうえ、ご利用ください。

【その他金融機関のキャッシュカードで、当JAのATMをご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日	年末
		8:00～8:45	8:46～18:00	18:01～21:00	8:00～9:00	9:01～14:00	14:01～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
JA(県内・県外)、信連キャッシュカード	入出金	無料			無料			無料	無料
その他金融機関のキャッシュカード	JFマリンバンク	無料			無料			無料	無料
	青森銀行	無料		110円	110円			110円	110円
	三菱東京UFJ銀行	110円	無料	110円	110円			110円	110円
	ゆうちょ銀行	220円	110円	220円	220円	110円	220円	220円	曜日より変動
	上記以外の提携金融機関	110円		220円	220円			220円	220円
	キャッシング提携会社	キャッシング	無料		110円	110円		110円	110円

注1. 上記金額には消費税を含みます。

注2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日・3日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注3. JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱できません。

注4. セブン銀行のキャッシュカードでJAのATMはご利用できません。

注5. 稼働時間はATMにより異なります。詳しくはJA窓口またはご利用ATMの掲示等でご確認ください。

主な事業の内容

◇ 信用手数料一覧 ◇

【振込手数料（1件当り）】

お取扱区分		振込金額	手数料		
			窓口	A T M	ネット バンキング
当 J A 本支店あて		3万円未満	無料		
		3万円以上			
県内 J A あて	電信扱い	3万円未満	330円	110円	110円
		3万円以上	550円	330円	220円
	文書扱い	3万円未満	330円	—	—
		3万円以上	550円	—	—
系統県外 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	440円	110円	110円
		3万円以上	660円	330円	220円
	文書扱い	3万円未満	660円	—	—
		3万円以上	880円	—	—
その他 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	660円	440円	330円
		3万円以上	880円	660円	550円
	文書扱い	3万円未満	660円	—	—
		3万円以上	880円	—	—

【送金手数料（1件当り）】

お取扱区分	手数料
当 J A 本支店あて	無 料
当 J A 以外の金融機関あて	660円

【両替手数料】

お取扱区分	手数料
1枚 ～ 50枚	無 料
51枚 ～ 100枚	220円
101枚 ～ 500枚	440円
501枚 ～ 1,000枚	550円
1,001枚 ～ 2,000枚	770円
2,001枚 ～ 3,000枚	1,100円
3,001枚 ～ 4,000枚	1,430円
4,001枚 ～ 5,000枚	1,760円
5,001枚 ～ 6,000枚	2,200円
以降、1000枚毎に550円追加	

【入出金手数料】

お取扱区分	手数料
1枚 ～ 300枚	無 料
301枚 ～ 500枚	220円
501枚 ～ 1,000枚	330円
1,001枚 ～ 2,000枚	660円
2,001枚 ～ 3,000枚	990円
以降、1000枚毎に330円追加	

【代金取立手数料（1件当り）】

お取扱区分		手数料
県内 J A あて	普通扱い	440円
	至急扱い	
系統県外 金融機関あて	普通扱い	660円
	至急扱い	880円
その他 金融機関あて	普通扱い	660円
	至急扱い	880円

【その他諸手数料（1件当り）】

お取扱区分	手数料
送金・振込組戻料	660円
不渡手形返却料	
取立手形組戻料	

【発行手数料】

お取扱区分	手数料
J A カード（一体型）（1枚）	660円
通帳（1冊）	1,100円
証書、契約の証（1通）	
I C キャッシュカード（1枚）	
キャッシュカード（1枚）	440円
残高証明書等の各種証明書（1通）	

主な事業の内容

(共済事業)

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・財産を守る「ひと・いえ・くるま」の各種共済による生活総合保障を展開しています。

【主な共済商品の内容】

種 類	共済期間	サービス内容や特徴
終 身 共 済	一 生 涯	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計ができる確かな生涯保障プランです。
医 療 共 済	一 生 涯 一 定 期 間	病気やケガによる入院・手術を一定期間または一生涯にわたって手厚く保障します。特約でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一保障を確保することもできます。
が ん 共 済	一 生 涯	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
介 護 共 済	一 生 涯	公的介護保険制度と連動して幅広い要介護状態（要介護2～5）等、介護の不安に一生涯備えられる保障です。
生 活 障 害 共 済	50歳～80歳満了	身体障害者手帳制度（公的制度）に連動したわかりやすい保障で、病気やケガにより身体の障害が残るときに不足する生活費や治療費に継続的に備えるための共済です。
年 金 共 済	一 生 涯 一 定 期 間	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証利率が設定されているので安心です。
養 老 生 命 共 済	年満期 5～30年 歳満期 50～88歳	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。
こ ど も 共 済	0～22歳	お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取りになれるプランもあります。
建 物 更 生 共 済	5～30年	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自 動 車 共 済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。	
自 賠 責 共 済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。	
傷 害 共 済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。	

(指導事業)

おいしく安全性の高い農産物（りんご・お米・やさいなど）を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けております。また、皆様の暮らしと健康を守るため、各種健康診断や、高齢者福祉活動を行っています。

(購買事業)

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。また、農機具・自動車の販売、給油スタンドも行っています。

(販売事業)

出荷者の皆様が栽培した農産物（りんご・お米・やさいなど）や、畜産物の集荷・販売を行っています。

(直販・利用事業)

会員の皆様が栽培したやさい・果実を、4店舗の直売所にて販売しています。また、育苗施設では優良・均質なやさい苗を供給しています。

主な事業の内容

● 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金については、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み ◇

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農林水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能 ◇

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、（1）個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（2）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（3）全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2019年3月末における残高は1,706億円となっています。

◇ 「一体的な事業運営」の実施 ◇

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度 ◇

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。